

令和 3 年度概算要求について

法 務 省

第 1 経費関係

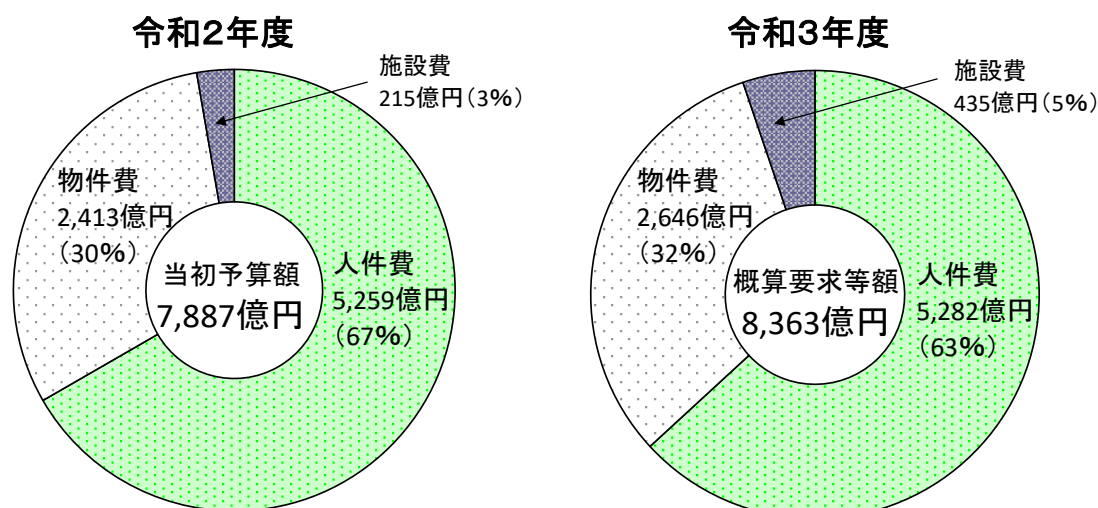
1	一般会計	8,363億円
2	東日本大震災復興特別会計	3億円

第 2 定員関係

増員要求数	1,693人
定員合理化数	△1,075人
差引き	618人

概算要求に係る経費の内訳

1 一般会計

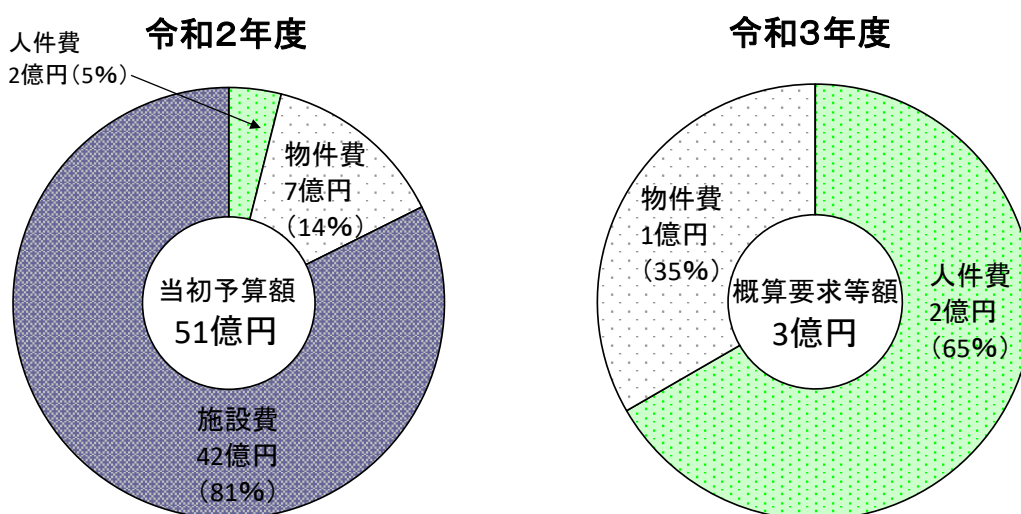


(単位: 億円)

	2年度 当初予算額	3年度 概算要求等額	増△減額
人件費	5,259	5,282	23
物件費	2,413	2,646	232
施設費	215	435	220
合計	7,887	8,363	475

- ※1 上記のほか、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連経費については、事項要求とする。
また、国際観光旅客税財源充当事業については、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について」に基づいて、観光庁において一括計上して要求する。
- ※2 令和2年度当初予算額には、上記のほか、「国際観光旅客税財源充当事業」として82億円及び「臨時・特別の措置」として319億円が措置されている。
- ※3 億円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

2 東日本大震災復興特別会計



(単位: 億円)

	2年度 当初予算額	3年度 概算要求等額	増△減額
人件費	2	2	0
物件費	7	1	△ 6
施設費	42	0	△ 42
合計	51	3	△ 48

- ※1 東日本大震災復興特別会計については、復興庁において一括計上して要求する。
- ※2 億円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

令和 3 年 度 概 算 要 求 等 額

一般会計

(単位: 百万円)

事 項	令和 2 年度 当初予算額	令和 3 年度 概算要求等額	増△減額	
				うち物件費
1 大臣官房関係経費	133, 506	133, 683	177	△ 416
2 日本司法支援センター関係経費	31, 890	35, 959	4, 069	4, 069
3 施設整備関係経費	21, 459	43, 470	22, 011	22, 011
4 法務総合研究所関係経費	2, 340	2, 358	17	18
5 登記・戸籍等関係経費	134, 098	140, 881	6, 782	6, 549
6 検察関係経費	114, 420	115, 995	1, 575	1, 334
7 矯正関係経費	240, 573	242, 292	1, 719	2, 170
8 更生保護関係経費	27, 654	29, 153	1, 500	1, 187
9 人権擁護関係経費	3, 517	4, 148	631	631
10 訟務関係経費	1, 965	2, 039	73	73
11 出入国在留管理庁関係経費	61, 795	69, 252	7, 458	5, 995
12 公安審査委員会関係経費	67	67	0	0
13 公安調査庁関係経費	15, 434	16, 955	1, 521	1, 631
合 計	788, 718	836, 252	47, 534	45, 255

注 1 上記のほか、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連経費については、事項要求とする。
また、国際観光旅客税財源充当事業については、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について」に基づいて、観光庁において一括計上して要求する。

注 2 令和 2 年度当初予算額には、上記のほか、「国際観光旅客税財源充当事業」として 8, 184 百万円及び「臨時・特別の措置」として 31, 852 百万円が措置されている。

注 3 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

東日本大震災復興特別会計

(単位: 百万円)

事 項	令和 2 年度 当初予算額	令和 3 年度 概算要求等額	増△減額	
				うち物件費
1 登記事務関係経費	382	310	△ 72	△ 70
2 民事法律扶助等関係経費	573	36	△ 537	△ 537
3 施設復旧関係経費	4, 157	0	△ 4, 157	△ 4, 157
合 計	5, 112	346	△ 4, 767	△ 4, 764

注 1 東日本大震災復興特別会計については、復興庁において一括して要求する。

注 2 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

一般会計概算要求等における重点事項

概算要求等額

I 感染症拡大に対応するための法務行政の体制強化

- | | |
|-----------------------------------|------------|
| ① 感染症対策や医療体制の充実強化を含む矯正施設等の環境整備の推進 | 46,493 百万円 |
| ② 感染症等に起因する問題解決のための総合法律支援の充実強化 | 35,959 百万円 |

II 「新たな日常」に対応するための法務行政におけるデジタル・ガバメントの推進

- | | |
|------------------------------|------------|
| ① 行政手続のオンライン化及び行政機関間の情報連携の推進 | 11,866 百万円 |
| ② 業務継続性を確保するためのテレワーク等の推進 | 2,311 百万円 |

III 包摂的な社会の実現に向けた人権擁護活動及び再犯防止対策の充実強化

- | | |
|---|------------|
| ① 感染症に関連する差別やインターネット上の人権侵害等の解消に向けた人権擁護活動の強化 | 4,148 百万円 |
| ② 満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策の推進 | 14,458 百万円 |

IV 活力ある日本経済の実現のための法的基盤の強化

- | | |
|--|------------|
| ① 所有者不明土地問題への対応及び地図整備体制の強化等 | 8,634 百万円 |
| ② 「ウィズコロナ」における出入国在留管理体制の強化及び外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進に向けた取組 | 27,237 百万円 |
| ③ 法令外国語訳へのアクセス強化及び国内外の法的紛争に係る予防司法機能の強化等 | 2,288 百万円 |
| ④ 京都 kongress のレガシーの着実な実施を含む戦略的司法外交及び国際協力の推進 | 567 百万円 |

V 新たな世界秩序の下での良好な治安確保のための取組の充実強化

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| ① 経済安全保障体制及びテロ発生 of 未然防止体制の充実強化 | 4,020 百万円 |
| ② コロナ禍においても良好な治安を確保するための検察活動の充実強化 | 1,903 百万円 |

令和3年度定員要求事項

法 務 省

令和3年度増員要求数 1,693人 (1,826人)

(うち感染症対策等に係る増員要求数 552人)

定員合理化数 ▲1,075人 (▲1,075人)

差引き 618人 (751人)

※ 出入国在留管理庁を除く増員要求数は、1,268人 (前年度1,245人) である。

※ 増員要求数1,693人のうち、94人は時限の定員に係る要求である。

※ ()内数字は、令和2年度の要求数等である。

(主な要求事項)

出入国在留管理体制の強化及び外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進

- 出入国在留審査体制の強化等 入国審査官等 425人

所有者不明土地問題への対応及び地図整備体制の強化等

- 所有者不明土地問題への対応等 登記官等 221人

経済安全保障体制及びテロ発生の未然防止体制の充実強化

- 公安調査体制の充実強化 公安調査官 103人

感染症に関連する差別やインターネット上の人権侵害等の解消

- 人権問題の解消等に向けた人権擁護活動の強化 法務専門職等 11人

満期釈放者対策を始めとする再犯防止対策の推進

- 再犯防止対策・施設内処遇等の充実強化 刑務官等 542人
- 再犯防止対策・社会内処遇等の充実強化 保護観察官等 102人

良好な治安を確保するための検察活動の充実強化

- 検察活動の充実強化 検事・検察事務官 275人
(うち検事20人)

戦略的司法外交・予防司法機能の強化等

- 司法外交の重要施策に係る企画立案体制の強化
- 訟務事件処理体制等の充実強化
- 法務行政におけるデジタルトランスフォーメーションの推進体制の強化
課長補佐等 14人